



平成22年9月期 第2四半期決算短信

平成22年5月21日

会社名 太陽毛糸紡績株式会社 グリーンシート銘柄 オーディナリー
 コード番号 3211 U R L <http://www.miraisec.co.jp/html/greensheet.htm>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内山 正治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 山中 庸 T E L (048) 265-2414
 半期報告書提出予定日 平成22年6月23日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年9月期第2四半期の連結業績 (平成21年10月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年第2四半期	293	△22.7	△17	—	△38	—	△56	—
21年第2四半期	379	△5.7	△6	—	△28	—	△41	—
21年9月期	806	△16.0	32	45.4	△10	—	△44	—

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益		自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
22年第2四半期	△15	88	—	—	△4.3	△1.0	△6.0
21年第2四半期	△11	49	—	—	△2.9	△0.7	△1.8
21年9月期	△12	44	—	—	△3.2	△0.3	4.0

(参考) 持分法投資損益 22年第2四半期 △1百万円 21年第2四半期 △1百万円 21年9月期 △3百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
22年第2四半期	3,610	1,311	36.3	367	43		
21年第2四半期	3,755	1,345	35.8	376	66		
21年9月期	3,761	1,349	35.9	377	81		

(参考) 自己資本 22年第2四半期 1,311百万円 21年第2四半期 1,345百万円 21年9月期 1,349百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年第2四半期	78	△0	△107	112
21年第2四半期	121	△42	△42	145
21年9月期	84	4	△56	142

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
21年9月期	—	—	—	—	0	00
22年9月期(実績)	—	—	—	—	—	—
22年9月期(予想)	—	—	—	—	0	00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

3. 平成22年9月期の連結業績予想(平成21年10月1日～平成22年9月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	850	5.4	58	80.7	17	-	2	-	0	56

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 有

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
 (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる事項に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無
 ② ①以外の変更 : 有

(注) 詳細は、15ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年第2四半期	3,589,000株	21年第2四半期	3,589,000株	21年9月期	3,589,000株
② 期末自己株式数	22年第2四半期	18,423株	21年第2四半期	17,531株	21年9月期	18,403株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年第2四半期	3,570,588株	21年第2四半期	3,572,266株	21年9月期	3,571,630株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成22年9月期第2四半期の個別業績(平成21年10月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績(累計)

(%表示は対前年増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年第2四半期	258	△27.8	△7	-	△25	-	△42	-
21年第2四半期	357	△6.5	7	149.0	△13	-	△26	-
21年9月期	748	△18.5	43	36.6	2	-	△29	-

	1株当たり四半期 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
22年第2四半期	△12	01	-	-
21年第2四半期	△7	37	-	-
21年9月期	△8	25	-	-

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
22年第2四半期	3,671	1,377	37.5	385	70			
21年第2四半期	3,802	1,394	36.7	390	51			
21年9月期	3,811	1,401	36.8	392	47			

(参考) 自己資本 22年第2四半期 1,377百万円 21年第2四半期 1,394百万円 21年9月期 1,401百万円

2. 平成22年9月期の個別業績予想(平成21年10月1日～平成22年9月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	750	0.2	55	27.7	15	428.8	0	-	0	00

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の6ページを参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、前年度からの世界同時不況による急激な景況悪化のなか、一部で海外経済の改善に伴う輸出の増加や政府による経済対策効果などにより景況感に持ち直しの動きがみられたものの、企業収益および雇用・所得環境の厳しい状況が続きました。とりわけ、個人消費は依然として冷え込み、追い討ちをかけるようにデフレ状態が顕著になるなど、企業および個人単位では、厳しい経営環境が続きました。

特に繊維業界におきましては、個人消費低迷の影響を強く受けるなか、消費者の低価格・節約志向が一段と高まり、百貨店や量販店の売上高下落は止まらず依然として厳しい状況が続いております。このような経済環境の中、当社グループは業務の効率的な運営を図り、積極的な経費削減を進めると共に多様化する顧客の要望に対処しながら、企業資質を有効活用した商品開発を行ってまいりました。その結果は、売上高293,252千円(前年同期379,131千円) 営業損失17,740千円(前年同期6,841千円)と減収・減益となり、中間純損失56,684千円(前年同期41,033千円)となりました。

② 事業毎の概況

(紡績・毛織物・編織物事業)

当社グループの売上高の約60%を占める主力事業である事業であります。

当中間連結会計期間の事業環境は、国内メリヤス糸の受注減、個人消費低迷によるニット製品販売が低調に推移するという、厳しい環境が続きました。展開商品の開発や顧客開拓などに注力すると共に、在庫削減や企業資源の効率的配分を見直すことに取り組みました。その結果、売上高は176,308千円(前中間連結会計期間254,751千円)と前中間連結会計期間より78,443千円の減収、受注高は164,323千円(前中間連結会計期間202,355千円)、生産高は62,305千円(前中間連結会計期間82,892千円)となりました。

(賃貸事業)

当中間連結会計期間の事業環境は、賃貸用住宅の入居率改善による増収となり、売上高は80,729千円(前中間連結会計期間80,079千円)となりました。

(物流事業)

当中間連結会計期間の事業環境は、前連結会計年度以上に閑繁の激しい状況が続きました。前連結会計年度に引き続き新規得意先の開拓等に努力いたしました。その結果、売上高は36,214千円(前中間連結会計期間44,300千円)となりました。

③ 通期の見通し

今後のわが国経済は、一部で海外経済の改善に伴う輸出の増加などで景況感に持ち直しの動きがみられたものの企業収益および雇用・所得環境は厳しさが続き、個人消費も長期間低迷するなど、先行き不安材料も払拭出来ない状況にあります。今後、当社グループは年齢構成比が増加するシニア層をターゲットとした商品の企画を新たに進めております。加えて、経営の効率化と共に営業体制の整備を引き続き実施することにより、通期の見通しといたしましては、売上高850百万円(前連結会計年度806百万円)、営業利益58百万円(前連結会計年度32百万円)、経常利益17百万円(前連結会計年度10百万円の損失)、当期純利益2百万円(前連結会計年度44百万円の損失)を予想いたしております。

なお、連結売上高の中に占める紡績・毛織物・編織物事業の割合は約60%でありますとともに、当社グループの売上高はおおよそ上半期1/3 下半期2/3と、上半期の損失を下半期にカバーする季節変動の著しい企業実態を反映しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 当中間連結会計期間末における主な資産及び負債の増減

当中間連結会計期間末における主な資産及び負債の前中間連結会計期間末及び前連結会計年度末との増減は下記表のとおりであります。

資産及び負債の増減の状況

(単位：百万円)

科目	前中間連結会計期間末		当中間連結会計期間末	前連結会計年度末	
	平成21年3月31日		平成22年3月31日	平成21年9月30日	
	金額	増減	金額	金額	増減
現金及び預金	175	△62	112	142	△29
受取手形及び売掛金	75	△4	70	191	△120
たな卸資産	426	△86	340	366	△26
その他	13	25	39	21	17
流動資産合計	690	△127	563	721	△158
有形固定資産	2,729	△34	2,694	2,711	△16
無形固定資産	1	0	1	1	0
投資その他の資産	334	17	352	327	24
固定資産合計	3,064	△16	3,047	3,039	7
資産合計	3,755	△144	3,610	3,761	△150
支払手形及び買掛金	13	△8	4	19	△14
短期借入金	552	△185	367	538	△171
その他	43	4	47	51	△3
流動負債合計	609	△189	419	608	△188
長期借入金	959	64	1,023	959	64
その他	842	13	855	843	11
固定負債合計	1,801	77	1,879	1,803	75
負債合計	2,410	△111	2,299	2,412	△113

流動資産は前連結会計年度末と比較いたしまして158百万円減少いたしました。その主な要因は、売上債権が120百万円減少によるものであります。これは当社の売上が下期に集中する結果により生じる現象であります。また、前中間連結会計期間末と比較いたしましても127百万円減少いたしました。これはたな卸資産の減少によるものが主な要因であります。固定資産は前連結会計年度末と比較して7百万円増加いたしました。これは有形固定資産が減価償却等により16百万円減少したものの、投資その他の資産が株価上昇により投資有価証券時価評価等により24百万円増加によるものであります。

流動負債は、前連結会計年度末と比較いたして188百万円減少いたしました。その主な要因は、仕入債務が14百万円、短期借入金は171百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。また、前中間連結会計期間末と比較しても仕入債務は8百万円、短期借入金は185百万円それぞれ減少いたしております。固定負債は、前連結会計年度末と比較いたしまして75百万円増加いたしました。その主な要因は、長期借入金が64百万円増加によるものであります。また、前中間連結会計期間末と比較いたしまして77百万円増加いたしました。その主な要因は、長期借入金が64百万円増加によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前述の主な「資産及び負債の増減状況」のとおり、受取手形及び売掛金の減少など営業活動による増加した資金を投資活動の一部に当て、残りを財務活動における短期借入金の返済に当てた結果112,734千円（前連結会計年度末142,086千円）となり、前連結会計年度末より29,351千円の減少となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、主に売上債権およびたな卸資産の減少などにより78,151千円の資金の増加（前中間連結会計期間121,227千円の増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得及び保険積立金の積立による支出並びに保険積立金の払戻による収入により259千円の資金の減少（前中間連結会計期間42,074千円の減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、主に短期借入金の減少により107,314千円の資金の減少（前中間連結会計期間42,684千円の減少）となりました。

なお、連結ベースのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記表のとおりであります。

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	平成21年3月中間期	平成22年3月中間期	平成21年9月期
自己資本比率（％）	35.8	36.3	35.9
時価ベースの自己資本比率（％）	5.7	6.0	5.7
債務償還年数（年）	12.5	17.8	17.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.7	4.49	2.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※有利子負債は中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※株式の時価は、日本証券業協会が運営するグリーンシート市場での中間期末（期末）最終売買株価を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保の充実と安定した配当を継続して実施していくことを勘案しつつ、収益状況に対応して株主に対する利益還元を基本方針としております。

当期の剰余金の配当につきましては、財務体質の改善を最優先するため無配を予想しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態が、今後起こり得る様々な要因により大きな影響を受ける可能性のある事項には、以下のものがあります。

なお、本項において将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当中間連結会計期間末（平成21年3月31日）現在において判断したものであります。

① 経済情勢及び消費低迷等による影響について

当社グループは、売上高の90%以上が国内向けとなっており、わが国の経済情勢や消費低迷等により当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

② 季節要因による影響について

冷夏暖冬などの異常気象により、秋冬物の需要が著しく低下した場合には当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

③ 原材料価格等の変動による影響について

羊毛、特殊獣毛等、当社グループの使用する原材料の価格は、国際市況に連動しているため、国際的な原材料需給の変動、原材料輸出国における経済・社会情勢等の変化、天災地変等に起因して市況が変動した場合には当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

④ 借入金の金利の変動、その他金融市場の変動による影響について

当中間連結会計期間末における当社グループの連結有利子負債残高は1,391百万円であり、金利情勢、その他金融市場が変動した場合には当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

⑤ 有価証券等の保有資産価値の変動による影響について

当中間連結会計期間末における当社グループの投資有価証券残高は255百万円であり、投資先の業績不振、証券市場における市況の悪化等により評価損が発生した場合には当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

⑥ 為替相場の変動による影響について

当社グループは、原材料の輸入において外貨建取引を行っていること及び外貨建資産・負債を保有していることから、為替相場の変動により当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社1社及び関連会社1社により構成されており、紡毛糸・梳毛糸・毛織物及び編織物の製造・販売、不動産の賃貸を主たる業務としております。

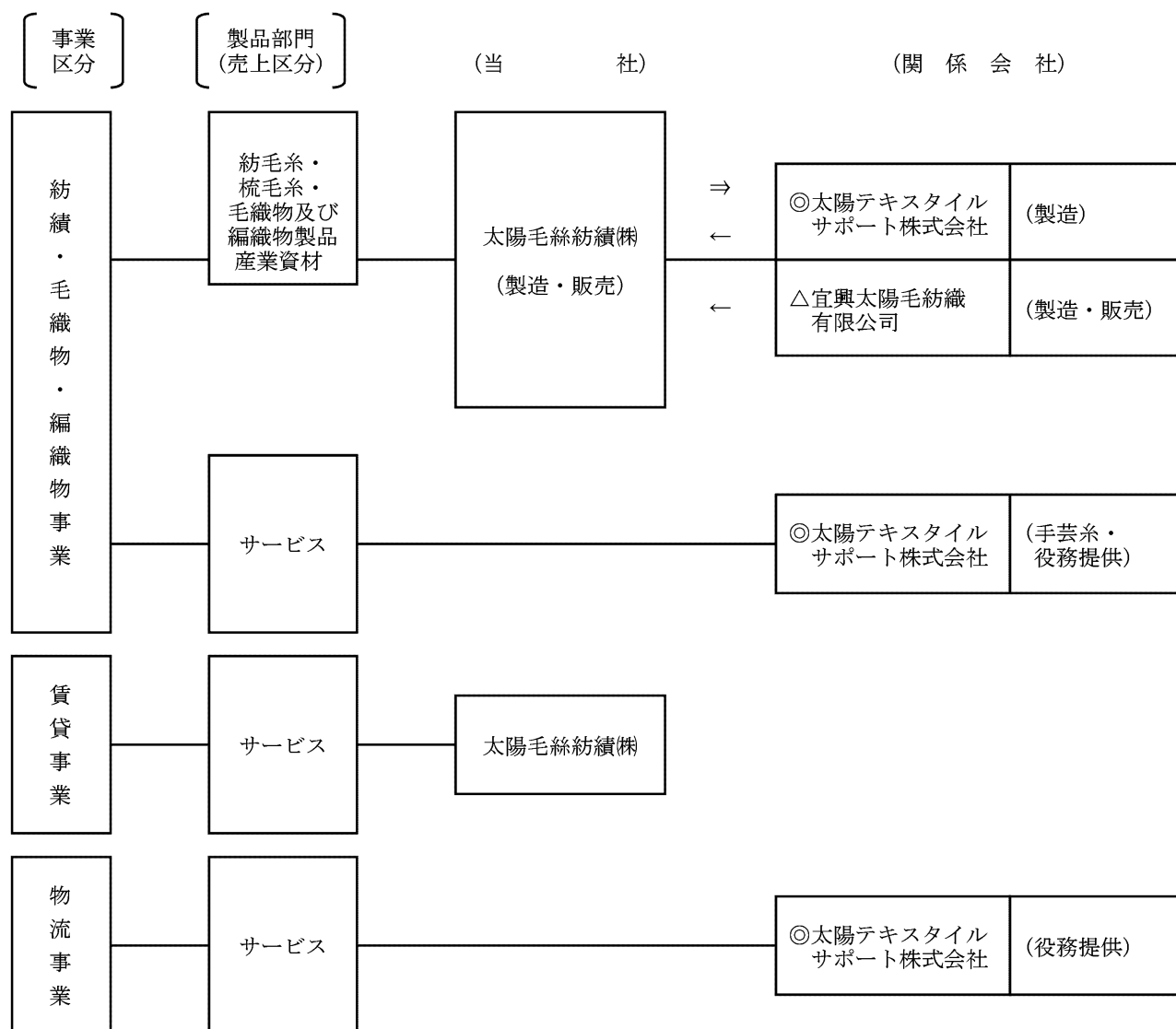
当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の3部門は「4. 中間連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

- (1) 紡績・毛織編織物事業 —— 紡毛糸・梳毛糸・毛織物及び編織物の製造・販売（会社総数3社）
当社が製造・販売を行っているほか、太陽テキスタイルサポート株式会社が当社および一部他社から原材料の供給を受け、紡毛糸・梳毛糸等の製造ならびに役務提供を行っております。また、海外で宜興太陽毛紡織有限公司（中国、宜興市）が紡毛糸の製造・販売を行っております。
- (2) 賃貸事業 —— 不動産の賃貸及び管理（会社総数1社）
当社が店舗、倉庫及び不動産の賃貸管理を行っております。
- (3) 物流事業 —— 物流加工（会社総数1社）
太陽テキスタイルサポート株式会社が物流加工を行っております。

事業系統図

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



◎ 連結子会社、 △ 関連会社で持分法適用会社
→ 製品、 ⇒ 材料

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は創業以来73年、繊維事業を中心に、高品質・高付加価値製品の開発、製造、販売に努めてまいりました。この長年の信頼の蓄積は、社員一人一人の心の中に、お客様に喜ばれる仕事を通じて社会に貢献しているという誇りとなっており、ファッションの一翼を担っていることから「夢・創造・信頼」を経営理念にかかげ、お取引先に対してもこの理念にかなった商品を提供することが何よりも大切との思いを経営に生かしていきたいと考えております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは平成21年11月に再策定した中期経営計画の下に、経済環境が激変する中で全社一丸となって体質の改善、財務体質の強化、さらには新規ビジネスモデルと新しい組織形態の構築を目指し事業活動を進めております。その施策としては、短期間での上高の増大を図ることは困難な環境のもと当事業年度から実施している役員、管理職の給与カットを含む人件費の抑制など経費の削減、業務の効率化、製造コストの低減を徹底し収益の確保に努めてまいります。一方で、経営計画の全期間にわたって、すべての事業セグメントが有機的に連携して競争力の高い新製品、サービスの開発、営業活動の一段の強化さらには新規市場、事業開拓を目指してまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

平成21年9月期決算短信（平成21年11月19日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.taiyo-keito.co.jp/>

（ジャスダック証券取引所ホームページの（「会社概要」検索ページ）

<http://www.jsda.or.jp/html/greensheet/kaisya/gaiyou.htm/>

4. 中間連結財務諸表等
 (1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前中間連結会計期間末 (平成21年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度の要約 連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	※2 175,113	※2 112,734	※2 142,086
受取手形及び売掛金	75,384	70,495	191,166
有価証券	—	1,000	—
たな卸資産	426,824	—	—
商品及び製品	—	212,501	221,312
仕掛品	—	582	4,378
原材料及び貯蔵品	—	127,021	141,082
その他	17,232	42,498	25,086
貸倒引当金	△3,589	△3,608	△3,630
流動資産合計	690,964	563,225	721,483
固定資産			
有形固定資産			
建物及び構築物（純額）	※1, ※2 401,715	※1, ※2 375,538	※1, ※2 388,066
機械装置及び運搬具（純額）	※1 26,025	※1 20,610	※1 23,774
土地	※2 2,293,314	※2 2,293,314	※2 2,293,314
建設仮勘定	1,301	—	—
その他			
その他（純額）	※1 6,806	※1 5,029	※1 5,883
有形固定資産合計	2,729,164	2,694,492	2,711,039
無形固定資産			
ソフトウェア	144	92	118
電話加入権	1,124	1,124	1,124
無形固定資産合計	1,269	1,216	1,242
投資その他の資産			
投資有価証券	※2 204,567	※2 255,141	※2 223,209
その他	158,802	106,306	133,621
貸倒引当金	△29,274	△9,424	△29,274
投資その他の資産合計	334,095	352,023	327,556
固定資産合計	3,064,529	3,047,732	3,039,838
資産合計	3,755,493	3,610,958	3,761,321

(単位：千円)

	前中間連結会計期間末 (平成21年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度の要約 連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
負債の部			
流動負債			
支払手形及び買掛金	13,179	4,832	19,096
短期借入金	※2 552,726	※2 367,170	※2 538,642
未払法人税等	325	6,729	650
賞与引当金	4,133	500	—
その他	※4 38,657	※4 40,588	※4 50,353
流動負債合計	609,021	419,819	608,742
固定負債			
長期借入金	※2 959,062	※2 1,023,983	※2 959,824
繰延税金負債	28,201	48,473	35,215
再評価に係る繰延税金負債	665,381	665,381	665,381
退職給付引当金	1,720	1,956	—
長期預り敷金保証金	146,891	139,423	143,152
固定負債合計	1,801,258	1,879,217	1,803,572
負債合計	2,410,279	2,299,037	2,412,314
純資産の部			
株主資本			
資本金	100,000	100,000	100,000
資本剰余金	322,741	322,741	322,741
利益剰余金	△57,386	△117,456	△60,771
自己株式	△873	△926	△925
株主資本合計	364,481	304,357	361,043
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	39,721	68,273	49,599
土地再評価差額金	937,175	937,175	937,175
為替換算調整勘定	3,835	2,114	1,188
評価・換算差額等合計	980,732	1,007,563	987,962
純資産合計	1,345,214	1,311,921	1,349,006
負債純資産合計	3,755,493	3,610,958	3,761,321

(2) 中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)	前連結会計年度の要約 連結損益計算書 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	379,131	293,252	806,638
売上原価	271,302	217,486	568,706
売上総利益	107,829	75,765	237,932
販売費及び一般管理費	※1, ※2 114,670	※1, ※2 93,506	※1, ※2 205,839
営業利益又は営業損失(△)	△6,841	△17,740	32,092
営業外収益			
受取利息	111	33	202
受取配当金	1,594	801	3,349
為替差益	—	71	—
助成金収入	600	—	—
その他	936	113	1,662
営業外収益合計	3,243	1,019	5,214
営業外費用			
支払利息	21,259	20,028	41,024
手形売却損	891	239	1,107
為替差損	4	—	292
持分法による投資損失	1,550	1,092	3,120
その他	1,200	328	1,873
営業外費用合計	24,906	21,688	47,418
経常利益	△28,504	△38,409	△10,111
特別利益			
投資有価証券売却益	—	—	143
貸倒引当金戻入額	6	1,035	—
その他	—	※4 4,295	※4 5,606
特別利益合計	6	5,330	5,750
特別損失			
固定資産除却損	※3 601	※3 148	※3 601
投資有価証券評価損	1,884	—	—
たな卸資産評価損	9,723	5,299	27,304
たな卸資産廃棄損	—	570	198
保険解約損	—	1,499	1,164
その他	—	※5 9,359	※5 10,137
特別損失合計	12,209	16,877	39,406
税金等調整前中間純損失(△)	△40,708	△49,955	△43,768
法人税、住民税及び事業税	325	325	650
過年度法人税等	—	6,404	—
中間純損失(△)	△41,033	△56,684	△44,418

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約
	(自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)	(自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)	連結株主資本等変動 計算書 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
株主資本			
資本金			
前期末残高	100,000	100,000	100,000
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	100,000	100,000	100,000
資本剰余金			
前期末残高	322,741	322,741	322,741
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	322,741	322,741	322,741
利益剰余金			
前期末残高	△16,352	△60,771	△16,352
当中間期変動額			
中間純損失(△)	△41,033	△56,684	△44,418
当中間期変動額合計	△41,033	△56,684	△44,418
当中間期末残高	△57,386	△117,456	△60,771
自己株式			
前期末残高	△792	△925	△792
当中間期変動額			
自己株式の取得	△80	△1	△133
当中間期変動額合計	△80	△1	△133
当中間期末残高	△873	△926	△925
株主資本合計			
前期末残高	405,595	361,043	405,595
当中間期変動額			
中間純損失(△)	△41,033	△56,684	△44,418
自己株式の取得	△80	△1	△133
当中間期変動額合計	△41,113	△56,686	△44,551
当中間期末残高	364,481	304,357	361,043

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)	前連結会計年度の要約 連結株主資本等変動 計算書 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	63,556	49,599	63,556
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△23,835	18,673	△13,957
当中間期変動額合計	△23,835	18,673	△13,957
当中間期末残高	39,721	68,273	49,599
土地再評価差額金			
前期末残高	937,175	937,175	937,175
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	—	—	—
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	937,175	937,175	937,175
為替換算調整勘定			
前期末残高	4,023	1,188	4,023
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△188	926	△2,835
当中間期変動額合計	△188	926	△2,835
当中間期末残高	3,835	2,114	1,188
評価・換算差額等合計			
前期末残高	1,004,755	987,962	1,004,755
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△24,023	19,600	△16,792
当中間期変動額合計	△24,023	19,600	△16,792
当中間期末残高	980,732	1,007,563	987,962
純資産合計			
前期末残高	1,410,351	1,349,006	1,410,351
当中間期変動額			
中間純損失(△)	△41,033	△56,684	△44,418
自己株式の取得	△80	△1	△133
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△24,023	19,600	△16,792
当中間期変動額合計	△65,137	△37,085	△61,344
当中間期末残高	1,345,214	1,311,921	1,349,006

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書		
	前中間連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)	(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純損失(△)	△40,708	△49,955	△43,768
減価償却費	17,508	18,530	36,289
持分法による投資損益(△は益)	1,550	1,092	3,120
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6	△22	34
賞与引当金の増減額(△は減少)	267	500	△3,866
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,720	1,956	—
受取利息及び受取配当金	△1,706	△835	△3,551
支払利息	21,259	20,028	41,024
為替差損益(△は益)	4	△71	41
投資有価証券売却損益(△は益)	—	—	△143
固定資産除却損	601	148	601
たな卸資産評価損	9,723	5,870	27,503
投資有価証券評価損益(△は益)	1,884	—	—
保険解約損益(△は益)	—	1,499	1,164
売上債権の増減額(△は増加)	161,771	120,670	45,989
たな卸資産の増減額(△は増加)	△11,681	20,799	30,588
仕入債務の増減額(△は減少)	△19,386	△14,264	△13,469
預り敷金及び保証金の増減額(△は減少)	△3,739	△3,728	△7,479
未収消費税等の増減額(△は増加)	5,453	—	5,453
未払消費税等の増減額(△は減少)	2,834	△5,720	7,874
その他	△2,108	△21,118	△1,627
小計	145,243	95,379	125,778
利息及び配当金の受取額	1,706	835	3,551
利息の支払額	△25,217	△17,413	△44,036
法人税等の支払額	△505	△650	△505
営業活動によるキャッシュ・フロー	121,227	78,151	84,789
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	△18,000	—	△24,000
定期預金の払戻による収入	—	—	36,000
有形固定資産の取得による支出	△14,087	△2,105	△14,717
有価証券の取得による支出	—	△1,000	—
投資有価証券の取得による支出	△622	—	△622
投資有価証券の売却による収入	—	—	277
保険積立金の積立による支出	△9,364	△7,174	△12,822
保険積立金の払戻による収入	—	10,022	19,933
その他	—	△2	700
投資活動によるキャッシュ・フロー	△42,074	△259	4,748
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額(△は減少)	△48,000	△122,000	△69,000
長期借入れによる収入	434,700	734,200	634,700
長期借入金の返済による支出	△429,304	△719,513	△621,626
自己株式の取得による支出	△80	△1	△133
財務活動によるキャッシュ・フロー	△42,684	△107,314	△56,059
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	71	△41
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	36,463	△29,351	33,436
現金及び現金同等物の期首残高	108,649	142,086	108,649
現金及び現金同等物の中間期末残高	145,113	112,734	142,086

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社は、太陽テキスタイルサポート㈱であります。	連結子会社の数 1社 同左	連結子会社の数 1社 同左
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用関連会社の数 1社 持分法適用関連会社は、宜興太陽毛織績有限公司であります。	持分法適用関連会社の数 1社 持分法適用関連会社は、宜興太陽毛織績有限公司であります。	持分法適用関連会社の数 1社 持分法適用関連会社は、宜興太陽毛織績有限公司であります。
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社(太陽テキスタイルサポート㈱)の中間決算期間の末日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社(太陽テキスタイルサポート㈱)の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価の有るもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価の無いもの 移動平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産 商品、製品、原材料及び仕掛品 月次移動平均法による低価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 従来、月次移動平均法による低価法を採用しておりましたが、当中間連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、月次移動平均法による低価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>貯蔵品 月次移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 従来、月次移動平均法による原価法を採用しておりましたが、当中間連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、月次移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価の有るもの 同左</p> <p>時価の無いもの 同左</p> <p>②たな卸資産 商品及び製品、仕掛品、原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価の有るもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価の無いもの 同左</p> <p>②たな卸資産 商品及び製品、仕掛品、原材料 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これにより、損益に与える影響はありません。</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これにより、損益に与える影響はありません。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定率法</p> <p>ただし、建物（建物附属設備を除く）は定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 2～8年</p> <p>(追加情報)</p> <p>機械装置については、従来、耐用年数を2～17年としておりましたが、当中間連結会計期間より2～8年に変更しております。この変更は、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであります。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ664千円の営業利益が減少し、経常損失及び税金等調整前中間純損失は、それぞれ同額増加しております。</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>③リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>同左</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>同左</p> <p>③リース資産</p> <p>同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>同左</p> <p>(追加情報)</p> <p>機械装置については、従来、耐用年数を2～17年としておりましたが、当連結会計期間より2～8年に変更しております。この変更は、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであります。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ1,328千円の営業利益が減少し、経常損失及び税金等調整前当期純損失が、それぞれ同額増加しております。</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>同左</p> <p>③リース資産</p> <p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 同左</p> <p>(4) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理方法 同左</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当中間連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」(企業会計審議会第一部会平成5年6月17日 改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会 平成6年1月18日 改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。これにより、損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」(企業会計審議会第一部会平成5年6月17日 改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会 平成6年1月18日 改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。これにより、損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)
<p>—————</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において「為替差益」、「為替差損」と掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い、中間連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当中間連結会計期間より「為替差損益(△は益)」に掲記しております</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前中間連結会計期間において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、前連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ251,755千円、1,937千円、173,094千円であります。</p> <p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成21年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度 (平成21年9月30日)
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,321,330千円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>土地 2,206,436千円 建物及び構築物 304,646千円 投資有価証券 167,383千円 現金及び預金 40,000千円 (定期預金)</p> <hr/> <p>計 2,718,466千円</p> <p>上記のうち工場財団抵当設定分</p> <p>土地 1,582,980千円 建物及び構築物 211,671千円</p> <hr/> <p>計 1,794,652千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 (一年以内に返済予定の長期借入金を含む) 552,726千円 長期借入金 959,062千円 受取手形割引高 46,332千円</p> <hr/> <p>計 1,558,120千円</p> <p>上記のうち工場財団抵当設定分</p> <p>短期借入金 (一年以内に返済予定の長期借入金を含む) 517,733千円 長期借入金 695,105千円 受取手形割引高 46,332千円</p> <hr/> <p>計 1,259,170千円</p> <p>3. 受取手形割引高 46,332千円</p> <p>※4. 消費税の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺して、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,358,508千円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>土地 2,206,436千円 建物及び構築物 285,171千円 投資有価証券 187,112千円 現金及び預金 40,000千円 (定期預金)</p> <hr/> <p>計 2,718,721千円</p> <p>上記のうち工場財団抵当設定分</p> <p>土地 1,582,980千円 建物及び構築物 198,333千円</p> <hr/> <p>計 1,781,313千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 (一年以内に返済予定の長期借入金を含む) 367,170千円 長期借入金 1,023,983千円 受取手形割引高 11,626千円</p> <hr/> <p>計 1,402,779千円</p> <p>上記のうち工場財団抵当設定分</p> <p>短期借入金 (一年以内に返済予定の長期借入金を含む) 329,490千円 長期借入金 768,743千円 受取手形割引高 11,626千円</p> <hr/> <p>計 1,109,859千円</p> <p>3. 受取手形割引高 11,626千円</p> <p>※4. 消費税の取扱い 同左</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,340,085千円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>土地 2,206,436千円 建物及び構築物 294,926千円 投資有価証券 169,300千円 現金及び預金 40,000千円 (定期預金)</p> <hr/> <p>計 2,710,663千円</p> <p>上記のうち工場財団抵当設定分</p> <p>土地 1,582,980千円 建物及び構築物 205,027千円</p> <hr/> <p>計 1,788,008千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 (一年以内に返済予定の長期借入金を含む) 538,642千円 長期借入金 959,824千円 受取手形割引高 17,147千円</p> <hr/> <p>計 1,515,613千円</p> <p>上記のうち工場財団抵当設定分</p> <p>短期借入金 (一年以内に返済予定の長期借入金を含む) 501,286千円 長期借入金 714,545千円 受取手形割引高 17,147千円</p> <hr/> <p>計 1,232,978千円</p> <p>3. 受取手形割引高 17,147千円</p> <p>※4. 消費税の取扱い 同左</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																																																						
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給与</td> <td style="text-align: right;">33,932千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">12,300千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,133千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付金費用</td> <td style="text-align: right;">1,890千円</td> </tr> </table> <p>※2. 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> <p>※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">82千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">518千円</td> </tr> </table> <p>4. _____</p> <p>5. _____</p> <p>6. 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、秋冬物用製品が主力となるため連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末に至る一年間の売上高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">前連結会計年度の下期の売上高</td> <td style="text-align: right;">557,832千円</td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計期間の売上高</td> <td style="text-align: right;">379,131千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">936,963千円</td> </tr> </table>	従業員給与	33,932千円	役員報酬	12,300千円	賞与引当金繰入額	4,133千円	退職給付金費用	1,890千円	建物及び構築物	82千円	機械装置及び運搬具	518千円	前連結会計年度の下期の売上高	557,832千円	当中間連結会計期間の売上高	379,131千円	計	936,963千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給与</td> <td style="text-align: right;">25,907千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">11,400千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">500千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付金費用</td> <td style="text-align: right;">1,968千円</td> </tr> </table> <p>※2. 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> <p>638千円</p> <p>※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">148千円</td> </tr> </table> <p>※4. 特別利益、その他は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">助成金収入</td> <td style="text-align: right;">4,295千円</td> </tr> </table> <p>※5. 特別損失、その他のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">休業費用損</td> <td style="text-align: right;">7,791千円</td> </tr> </table> <p>6. 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、秋冬物用製品が主力となるため連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末に至る一年間の売上高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">前連結会計年度の下期の売上高</td> <td style="text-align: right;">427,506千円</td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計期間の売上高</td> <td style="text-align: right;">293,252千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">720,759千円</td> </tr> </table>	従業員給与	25,907千円	役員報酬	11,400千円	賞与引当金繰入額	500千円	退職給付金費用	1,968千円	建物及び構築物	148千円	助成金収入	4,295千円	休業費用損	7,791千円	前連結会計年度の下期の売上高	427,506千円	当中間連結会計期間の売上高	293,252千円	計	720,759千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給与</td> <td style="text-align: right;">62,599千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">23,700千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,492千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">34千円</td> </tr> </table> <p>※2. 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> <p>146千円</p> <p>※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">82千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">518千円</td> </tr> </table> <p>※4. 特別利益、その他は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">助成金収入</td> <td style="text-align: right;">5,606千円</td> </tr> </table> <p>※5. 特別損失、その他の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">休業費用損</td> <td style="text-align: right;">10,137千円</td> </tr> </table> <p>6. _____</p>	従業員給与	62,599千円	役員報酬	23,700千円	減価償却費	1,492千円	貸倒引当金繰入額	34千円	建物及び構築物	82千円	機械装置及び運搬具	518千円	助成金収入	5,606千円	休業費用損	10,137千円
従業員給与	33,932千円																																																							
役員報酬	12,300千円																																																							
賞与引当金繰入額	4,133千円																																																							
退職給付金費用	1,890千円																																																							
建物及び構築物	82千円																																																							
機械装置及び運搬具	518千円																																																							
前連結会計年度の下期の売上高	557,832千円																																																							
当中間連結会計期間の売上高	379,131千円																																																							
計	936,963千円																																																							
従業員給与	25,907千円																																																							
役員報酬	11,400千円																																																							
賞与引当金繰入額	500千円																																																							
退職給付金費用	1,968千円																																																							
建物及び構築物	148千円																																																							
助成金収入	4,295千円																																																							
休業費用損	7,791千円																																																							
前連結会計年度の下期の売上高	427,506千円																																																							
当中間連結会計期間の売上高	293,252千円																																																							
計	720,759千円																																																							
従業員給与	62,599千円																																																							
役員報酬	23,700千円																																																							
減価償却費	1,492千円																																																							
貸倒引当金繰入額	34千円																																																							
建物及び構築物	82千円																																																							
機械装置及び運搬具	518千円																																																							
助成金収入	5,606千円																																																							
休業費用損	10,137千円																																																							

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,589,000	—	—	3,589,000
合計	3,589,000	—	—	3,589,000
自己株式				
普通株式(注)	16,351	1,180	—	17,531
合計	16,351	1,180	—	17,531

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,180株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,589,000	—	—	3,589,000
合計	3,589,000	—	—	3,589,000
自己株式				
普通株式(注)	18,403	20	—	18,423
合計	18,403	20	—	18,423

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加20株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成20年10月1日 至平成21年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	3,589,000	—	—	3,589,000
合計	3,589,000	—	—	3,589,000
自己株式				
普通株式（注）	16,351	2,052	—	18,403
合計	16,351	2,052	—	18,403

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加2,052株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間 （自平成20年10月1日 至平成21年3月31日）	当中間連結会計期間 （自平成21年10月1日 至平成22年3月31日）	前連結会計年度 （自平成20年10月1日 至平成21年9月30日）
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成21年3月31日現在） 現金及び預金 175,113千円 預入期間が3か月を超える定期預金 △30,000千円 現金及び現金同等物 145,113千円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年3月31日現在） 現金及び預金 112,734千円 現金及び現金同等物 112,734千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成21年9月30日現在） 現金及び預金 142,086千円 現金及び現金同等物 142,086千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																																																
<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>①有形固定資産 主として、事業における生産及び販売管理の為のホストコンピューター及びコンピューター端末機であります。</p> <p>②無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>(3) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(3) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>(3) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td>13,165</td> <td>5,485</td> <td>7,680</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産) ソフトウェア</td> <td>14,148</td> <td>5,895</td> <td>8,253</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>27,314</td> <td>11,381</td> <td>15,933</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) その他	13,165	5,485	7,680	(無形固定資産) ソフトウェア	14,148	5,895	8,253	合計	27,314	11,381	15,933	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td>13,165</td> <td>8,118</td> <td>5,046</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産) ソフトウェア</td> <td>14,148</td> <td>8,724</td> <td>5,423</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>27,314</td> <td>16,843</td> <td>10,470</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) その他	13,165	8,118	5,046	(無形固定資産) ソフトウェア	14,148	8,724	5,423	合計	27,314	16,843	10,470	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td>13,165</td> <td>6,802</td> <td>6,363</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産) ソフトウェア</td> <td>14,148</td> <td>7,310</td> <td>6,838</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>27,314</td> <td>14,112</td> <td>13,201</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) その他	13,165	6,802	6,363	(無形固定資産) ソフトウェア	14,148	7,310	6,838	合計	27,314	14,112	13,201
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
(有形固定資産) その他	13,165	5,485	7,680																																															
(無形固定資産) ソフトウェア	14,148	5,895	8,253																																															
合計	27,314	11,381	15,933																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
(有形固定資産) その他	13,165	8,118	5,046																																															
(無形固定資産) ソフトウェア	14,148	8,724	5,423																																															
合計	27,314	16,843	10,470																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
(有形固定資産) その他	13,165	6,802	6,363																																															
(無形固定資産) ソフトウェア	14,148	7,310	6,838																																															
合計	27,314	14,112	13,201																																															
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>②未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>5,462千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,470千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,933千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,731千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,731千円</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	5,462千円	1年超	10,470千円	合計	15,933千円	支払リース料	2,731千円	減価償却費相当額	2,731千円	<p>(注) 同左</p> <p>②未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>5,462千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,007千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,470千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,731千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,731千円</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>	1年内	5,462千円	1年超	5,007千円	合計	10,470千円	支払リース料	2,731千円	減価償却費相当額	2,731千円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>5,462千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,739千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,201千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,462千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,462千円</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>	1年内	5,462千円	1年超	7,739千円	合計	13,201千円	支払リース料	5,462千円	減価償却費相当額	5,462千円																		
1年内	5,462千円																																																	
1年超	10,470千円																																																	
合計	15,933千円																																																	
支払リース料	2,731千円																																																	
減価償却費相当額	2,731千円																																																	
1年内	5,462千円																																																	
1年超	5,007千円																																																	
合計	10,470千円																																																	
支払リース料	2,731千円																																																	
減価償却費相当額	2,731千円																																																	
1年内	5,462千円																																																	
1年超	7,739千円																																																	
合計	13,201千円																																																	
支払リース料	5,462千円																																																	
減価償却費相当額	5,462千円																																																	

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成21年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	135,196	203,119	67,923
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	135,196	203,119	67,923

(注) なお、その他有価証券で時価のある株式の減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には当該金額の重要性、回復可能性を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	1,447

当中間連結会計期間末 (平成22年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	136,947	253,693	116,746
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	136,947	253,693	116,746

(注) なお、その他有価証券で時価のある株式の減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には当該金額の重要性、回復可能性を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	1,447

前連結会計年度末（平成21年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	136,947	221,761	84,814
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	136,947	221,761	84,814

(注) なお、その他有価証券で時価のある株式の減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には当該金額の重要性、回復可能性を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	1,447

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末（平成21年3月31日現在）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間末（平成22年3月31日現在）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用しないため、該当事項はありません。

前連結会計年度末（平成21年9月30日現在）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用しないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名
該当事項はありません。
2. 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名
該当事項はありません。
2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況
該当事項はありません。
3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法
該当事項はありません。
4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法
該当事項はありません。
5. 連結財務諸表への影響額
該当事項はありません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)

	紡績・毛織物・編織物事業 (千円)	賃貸事業 (千円)	物流事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	254,751	80,079	44,300	379,131	—	379,131
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,500	23,700	12,021	37,221	(△37,221)	—
計	256,251	103,779	56,322	416,353	(△37,221)	379,131
営業費用	266,825	48,594	60,807	376,227	9,745	385,973
営業利益 (△営業損失)	△10,574	55,184	△4,485	40,125	(△46,967)	△6,841

当中間連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)

	紡績・毛織物・編織物事業 (千円)	賃貸事業 (千円)	物流事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	176,308	80,729	36,214	293,252	—	293,252
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,000	21,180	11,104	35,284	(△35,284)	—
計	179,308	101,909	47,318	328,536	(△35,284)	293,252
営業費用	197,607	49,300	52,395	299,302	11,688	310,992
営業利益 (△営業損失)	△18,298	52,608	△5,076	29,234	(△46,973)	△17,740

前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)

	紡績・毛織物・編織物事業 (千円)	賃貸事業 (千円)	物流事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	563,406	160,031	83,200	806,638	—	806,638
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,500	47,400	26,776	78,676	(△78,676)	—
計	567,906	207,431	109,977	885,314	(△78,676)	806,638
営業費用	554,375	96,332	116,466	767,174	7,371	774,546
営業利益 (△営業損失)	13,530	111,098	△6,488	118,140	(△86,048)	32,092

(注) 1. 事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主な製品・商品及び事業内容は次のとおりであります。

- (1) 紡績・毛織物・編織物事業……紡毛糸・梳毛糸、毛織物、編織物製品・商品、産業資材、手芸糸
- (2) 賃貸事業……………不動産賃貸・管理業務
- (3) 物流事業……………物流業務

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前中間連結会計期間 (千円)	当中間連結会計期間 (千円)	前連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	48,358	42,168	87,416	親会社の管理部門に係る費用であります。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成21年3月31日）、当中間連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成22年3月31日）及び前連結会計年度（自平成20年10月1日 至平成21年9月30日）
本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成21年3月31日）、当中間連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成22年3月31日）及び前連結会計年度（自平成20年10月1日 至平成21年9月30日）
海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり純資産額 376円66銭	1株当たり純資産額 367円43銭	1株当たり純資産額 377円81銭
1株当たり中間純損失金額 11円49銭	1株当たり中間純損失金額 15円88銭	1株当たり当期純損失金額 12円44銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
中間(当期)純損失(千円)	41,033	56,684	44,418
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純損失(千円)	41,033	56,684	44,418
期中平均株式数(株)	3,572,266	3,570,588	3,571,630

5. 中間財務諸表等
 (1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前中間会計期間末 (平成21年3月31日)	当中間会計期間末 (平成22年3月31日)	前事業年度の要約 貸借対照表 (平成21年9月30日)
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	167,312	103,116	133,530
受取手形	15,934	3,196	25,920
売掛金	109,179	98,504	188,696
有価証券	—	1,000	—
たな卸資産	427,299	—	—
商品及び製品	—	212,501	221,312
仕掛品	—	582	4,378
原材料及び貯蔵品	—	126,506	139,812
その他	17,015	42,554	22,533
貸倒引当金	△3,478	△3,478	△3,478
流動資産合計	733,262	584,482	732,707
固定資産			
有形固定資産			
建物（純額）	392,608	367,988	379,699
土地	2,293,314	2,293,314	2,293,314
その他（純額）	43,185	33,175	38,009
有形固定資産合計	2,729,109	2,694,478	2,711,023
無形固定資産			
ソフトウェア	144	92	118
電話加入権	1,124	1,124	1,124
無形固定資産合計	1,269	1,216	1,242
投資その他の資産			
投資有価証券	204,567	255,141	223,209
長期貸付金	9,424	9,424	9,424
その他	154,582	136,364	163,513
貸倒引当金	△29,274	△9,424	△29,274
投資その他の資産合計	339,299	391,506	366,873
固定資産合計	3,069,678	3,087,200	3,079,139
資産合計	3,802,941	3,671,683	3,811,846

(単位：千円)

	前中間会計期間末 (平成21年3月31日)	当中間会計期間末 (平成22年3月31日)	前事業年度の要約 貸借対照表 (平成21年9月30日)
負債の部			
流動負債			
買掛金	18,416	10,300	25,671
短期借入金	552,726	367,170	538,642
未払法人税等	145	6,549	290
賞与引当金	4,133	500	—
その他	31,585	30,774	42,300
流動負債合計	607,006	415,294	606,904
固定負債			
長期借入金	959,062	1,023,983	959,824
繰延税金負債	28,201	48,473	35,215
再評価に係る繰延税金負債	665,381	665,381	665,381
退職給付引当金	1,720	1,956	—
長期預り敷金保証金	146,891	139,423	143,152
固定負債合計	1,801,258	1,879,217	1,803,572
負債合計	2,408,264	2,294,511	2,410,477
純資産の部			
株主資本			
資本金	100,000	100,000	100,000
資本剰余金			
資本準備金	122,741	122,741	122,741
その他資本剰余金	200,000	200,000	200,000
資本剰余金合計	322,741	322,741	322,741
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金	△4,088	△50,091	△7,221
利益剰余金合計	△4,088	△50,091	△7,221
自己株式	△873	△926	△925
株主資本合計	417,779	371,723	414,594
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	39,721	68,273	49,599
土地再評価差額金	937,175	937,175	937,175
評価・換算差額等合計	976,896	1,005,448	986,774
純資産合計	1,394,676	1,377,171	1,401,369
負債純資産合計	3,802,941	3,671,683	3,811,846

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)	前事業年度の要約 損益計算書 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	357,830	258,539	748,235
売上原価	225,762	161,746	474,717
売上総利益	132,068	96,792	273,518
販売費及び一般管理費	124,800	103,944	230,448
営業利益	7,268	△7,151	43,069
営業外収益	2,045	1,897	3,996
営業外費用	23,291	20,596	44,230
経常利益	△13,978	△25,849	2,836
特別利益	—	2,557	1,708
特別損失	12,209	13,028	33,720
税引前中間純損失(△)	△26,187	△36,321	△29,175
法人税、住民税及び事業税	145	145	290
過年度法人税等	—	6,404	—
中間純損失(△)	△26,332	△42,870	△29,465

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の要約
	(自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)	(自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)	株主資本等変動計算書 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
株主資本			
資本金			
前期末残高	100,000	100,000	100,000
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	100,000	100,000	100,000
資本剰余金			
資本準備金			
前期末残高	122,741	122,741	122,741
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	122,741	122,741	122,741
その他資本剰余金			
前期末残高	200,000	200,000	200,000
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	200,000	200,000	200,000
資本剰余金合計			
前期末残高	322,741	322,741	322,741
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	322,741	322,741	322,741
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金			
前期末残高	22,244	△7,221	22,244
当中間期変動額			
中間純損失(△)	△26,332	△42,870	△29,465
当中間期変動額合計	△26,332	△42,870	△29,465
当中間期末残高	△4,088	△50,091	△7,221
利益剰余金合計			
前期末残高	22,244	△7,221	22,244
当中間期変動額			
中間純損失(△)	△26,332	△42,870	△29,465
当中間期変動額合計	△26,332	△42,870	△29,465
当中間期末残高	△4,088	△50,091	△7,221

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)	前事業年度の要約 株主資本等変動計算書 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
自己株式			
前期末残高	△792	△925	△792
当中間期変動額			
自己株式の取得	△80	△1	△133
当中間期変動額合計	△80	△1	△133
当中間期末残高	△873	△926	△925
株主資本合計			
前期末残高	444,193	414,594	444,193
当中間期変動額			
中間純損失(△)	△26,332	△42,870	△29,465
自己株式の取得	△80	△1	△133
当中間期変動額合計	△26,413	△42,871	△29,598
当中間期末残高	417,779	371,723	414,594
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	63,556	49,599	63,556
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△23,835	18,673	△13,957
当中間期変動額合計	△23,835	18,673	△13,957
当中間期末残高	39,721	68,273	49,599
土地再評価差額金			
前期末残高	937,175	937,175	937,175
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	—	—	—
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	937,175	937,175	937,175
評価・換算差額等合計			
前期末残高	1,000,732	986,774	1,000,732
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△23,835	18,673	△13,957
当中間期変動額合計	△23,835	18,673	△13,957
当中間期末残高	976,896	1,005,448	986,774
純資産合計			
前期末残高	1,444,925	1,401,369	1,444,925
当中間期変動額			
中間純損失(△)	△26,332	△42,870	△29,465
自己株式の取得	△80	△1	△133
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△23,835	18,673	△13,957
当中間期変動額合計	△50,248	△24,197	△43,555
当中間期末残高	1,394,676	1,377,171	1,401,369